



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新日本科学
 コード番号 2395 URL <http://www.snbl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 永田 良一

(氏名) 関 利彦

TEL 03-5565-6216

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,888	5.6	△505	—	△645	—	△589	—
26年3月期第1四半期	3,682	△7.9	△514	—	△104	—	△269	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △768百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △18百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△14.82	—
26年3月期第1四半期	△7.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	35,852	9,770	27.0	243.14
26年3月期	39,905	10,515	26.1	262.29

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 9,671百万円 26年3月期 10,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の配当予想額については、未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,505	8.8	△146	—	△430	—	△587	—	△14.75
通期	18,288	8.0	600	—	20	—	△580	—	△14.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	39,776,000 株	26年3月期	39,776,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	266 株	26年3月期	266 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	39,775,734 株	26年3月期1Q	34,343,734 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料]4ページ(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

医薬品業界におきましては、製薬企業が選択と集中をより一層すすめることによるパイプラインの絞込み、また外部リソースを有効活用する動きが明確になってきております。

このような中、当社は顧客から選ばれるパートナーとなるべく、顧客ニーズにこたえるサービスの深化と質の継続的な向上を目指しております。米国前臨床事業は徹底した内部体制の見直しと組織改革を行い、平成25年11月のFDA（米国食品医薬品局）査察では、GLP基準に従った試験の質向上を認めていただきました。一方、積極的な営業展開も実施した結果、米国前臨床事業の受注は回復に向かっております。国内前臨床事業は、顧客満足度を高めることに注力し、果敢なイノベーション戦略を展開した結果、前第1四半期連結累計期間を上回る受注を獲得しております。国内臨床事業は契約タイミングの遅れがありましたが、米国臨床事業は前年度下半期（6か月間）に続き当第1四半期連結累計期間につきましても営業黒字となりました。

こうした中、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の発行及び行使指定を行い、昨年7月及び10月に総額7,340百万円の増資を実施し、財務基盤の強化を図りました。また、本年6月に第2回目の第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の発行を行いました。本調達により、顧客とのパートナーシップを築くために必要となる投資に充当していく予定です。

こうした状況の中、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,888百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて205百万円（5.6%）の増加となりました。営業損失は505百万円（前第1四半期連結累計期間：営業損失514百万円）、経常損失は645百万円（前第1四半期連結累計期間：経常損失104百万円）、四半期純損失は589百万円（前第1四半期連結累計期間：四半期純損失269百万円）となりました。

当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

① 前臨床事業

国内では、複数の顧客から新たなプロジェクト開始の情報を受けており、大型試験の受注も順調に増加してきております。このような中、利益および利益率も前期に比べて改善されております。米国前臨床事業のSNBL USAは、再成長へ向けての助走と基礎固めの時期となるため、顧客からの信頼回復に努めて業績回復に注力しております。国内外の施設とも、受注の増加に伴い稼働率は前期に比べて高まってきております。

当社グループは、霊長類を用いた研究受託に関しては、その技術力の高さと背景データの豊富さに定評があること、加えて、受託試験業界では唯一、自家繁殖場（カンボジア、中国）を有することにより高品質動物を安定的に供給できる体制を確立していること、また、動物愛護の視点からAAALACインターナショナル（国際実験動物管理公認協会）による認証を獲得していることなど、明確な差別化戦略が効を奏して主要クライアントから高い評価が定着しており、継続した受注獲得に寄与しています。

こうした中で、当第1四半期連結累計期間における受注高は、国内では底堅い更なる成長を継続し、米国のSNBL USAも着実に回復してきております。

そうした中で、売上高は2,535百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて308百万円（13.8%）の増加となりました。営業損失は333百万円（前第1四半期連結累計期間：営業損失313百万円）となりました。

② 臨床事業

国内においては、受注体制の強化のためモニターの新増員や教育研修の強化を通じた事業基盤の更なる強化に努めております。当第1四半期連結累計期間は契約タイミングの遅れの影響で営業損失となりましたが、米国において臨床（Phase I）事業を行っているSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.（SNBL CPC）は、前下半期（6か月間）に続いて当第1四半期連結累計期間は営業黒字化しております。

そうした中で、売上高は1,251百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて78百万円（5.9%）の減少となりました。営業損失は57百万円（前第1四半期連結累計期間：営業損失45百万円）となりました。

③ トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

i) 経鼻投与技術

当社が独自に開発した経鼻投与基盤技術（Nasal Delivery System: NDS）について、米国でPhase II 臨床試験を完了したグラニセトロン経鼻剤（開発コード：TRG、制吐薬）、米国でPhase I 臨床試験を完了したゾルミトリブタン経鼻剤（開発コード：TRZ、偏頭痛薬）における臨床実績が高く評価され、国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に応用するための技術評価試験（フィジビリティ試験）の実施が増えております。

併せて、インフルエンザワクチンの注射液剤を固化して粉体で安定的に鼻腔に投与する新技術の研究開発に成功しています。インフルエンザ経鼻ワクチン（開発コード：TR-Flu）は、注射器や針が不要であるだけでなく、

室温保管が可能です。さらに、経鼻ワクチンは、重症化を阻止する血中特異的IgG抗体を誘導するだけでなく、分泌型IgA産生を高め、感染予防に重要である粘膜免疫を強化することから、注射ワクチンよりも高い感染予防効果が期待され、ウィルスがある程度変異しても有効性が維持できると推測されています。インフルエンザウイルス各種に対する幅広い交叉性が示され、より強力な免疫が誘導される効果が期待できます。

これまでの研究開発実績から当社の経鼻投与基盤技術が種々の薬剤に対して幅広く応用できることが実証されたことにより、大手を含む国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に当社の技術を応用するフィジビリティ試験の実施が活発化しております。フィジビリティ試験における良好な成績をもとに、現在、技術供与のライセンス契約や共同研究の契約締結に向けた交渉を積極的に進めております。

当社は、すでに平成23年2月にPastorus Pharma, LLC.（本社：米国ワイオミング州）にオキシトシン（注1）、平成25年4月にBesins Healthcareグループ（本社：ベルギー）にプロゲステロン（注2）、平成25年9月にはTranscept Pharmaceuticals, Inc.（本社：米国カルフォルニア州）にジヒドロエルゴタミン（注3）を対象とする粉末経鼻剤の全世界における独占的開発権及び販売権の導出契約をそれぞれ締結しております。これらの契約では、当社は契約時締結一時金の他、開発段階等に応じたマイルストーンを収受することと、当該経鼻剤の販売後のロイヤリティ支払いを受けることとなります。

（注1）オキシトシン；下垂体から分泌されるホルモンであり、産婦人科領域の医薬品として長年にわたり使用されてきましたが、近年の研究により、自閉症スペクトラム患者の社会的認知の能力を高めることが報告されております。

（注2）プロゲステロン；内分泌ホルモンの一つであり、古くから婦人科領域において医薬品として使用されてきましたが、近年の研究により、プロゲステロンの外傷性脳損傷に対する脳保護作用が報告されております。

（注3）ジヒドロエルゴタミン；既に偏頭痛薬として、注射剤のほか点鼻液が承認・販売されていますが、従来の点鼻液は薬剤の吸収が遅く、症状を速やかに軽減すべき製剤としては満足いくものではないのが現状です。

ii) 核酸医薬開発

当社は、関連会社のWAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD. と共同で、核酸医薬の立体制御技術（キラル核酸合成技術）を用いて創製した新規のキラル核酸アジュバントの研究開発にも取り組んでおります。対象となる疾患領域としては、がん、感染症、アレルギーなどが視野にあり、現在、候補化合物の安全性と有効性を調べる試験を実施しております。

そうした中で、売上高は16百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて32百万円（67.3%）の減少となりました。営業損失は80百万円（前第1四半期連結累計期間：営業損失128百万円）となりました。

④ メディポリス事業

当社は、鹿児島県指宿市において、環境やヘルスケアに配慮する社会的事業である、メディポリス事業を行っております。再生可能エネルギーの固定価格買取制度の施行等地球温暖化防止、純国産エネルギーの創出推進という国のエネルギー政策をうけて、保有するメディポリス指宿の敷地内において1,500kw級のバイナリー型地熱発電所の建設を進めており、当連結会計年度中に売電事業を開始いたします。また、メディポリス指宿において自然と健康をテーマにした指宿ベイテラス HOTEL&SPAを運営しております。

そうした中で、売上高94百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて3百万円（3.3%）の増加となりました。営業損失は37百万円（前第1四半期連結累計期間：営業損失45百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,053百万円（10.2%）減少し、35,852百万円となりました。流動資産につきましては、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3,913百万円（20.9%）減少して14,836百万円となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ140百万円（0.7%）減少して21,015百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,309百万円（11.3%）減少し、26,081百万円となりました。流動負債につきましては、短期借入金、未払法人税等並びにその他流動負債が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,902百万円（11.9%）減少して14,028百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,406百万円（10.4%）減少して12,053百万円となりました。

純資産は、四半期純損失を計上し、為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べ744百万円（7.1%）減少し、9,770百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前臨床事業は、当社グループの総力を挙げて米国子会社SNBL USAの再生に取り組んできております。すでに、抜本的な組織改革を行い、経営体制および現場オペレーションは体系的に再構築が完了しております。また、法令の厳守に加えて、専門的な科学知識や高品質のサービスがお客様に速やかに提供できるよう体制を整えました。現在、米国市場における営業強化に徹底して取り組んでおり、米国事業の再成長を実現すべく最善を尽くしております。平成27年3月期は、これまでの受注減少による低稼働率の影響を引きずるために利益確保までは至らないと予想されますが、SNBL USAの受注額は前期対比で大幅に増加してきております。

国内の前臨床事業の需要動向は回復傾向に転じており、中長期的な視点で顧客からの要望に対して確実に応えられる体制構築に取り組んでおります。また、韓国、欧州、インドをはじめとした海外市場からも試験受託の問い合わせが増えていることから、グローバルな営業体制を強化しております。

国内臨床事業は契約締結タイミングの遅れがありましたが、営業強化により今後は契約獲得のトレンドを強められると考えております。また、米国臨床事業は前年下期からの黒字化基調を定着・拡大すべく地盤固めを行ってまいります。

トランスレーショナル リサーチ事業は、当社が保有する特許（知的財産）を基盤とした成果を製薬企業に導出（ライセンスアウト）することにより収益を上げていく新たな研究開発型事業として、より一層の付加価値を付けた質の高い技術と特化したサービスをお客様に提供する体制を整備し、従来の受託事業に依存した事業形態からお客様の創薬ニーズにより深く応える事業形態へとパラダイムシフトをさせてまいります。特に、1998年以来取り組んでおります経鼻製剤の基盤技術の研究開発については、その有用性や安全性を臨床試験において実証してきており、すでに海外の製薬企業3社（平成23年2月にPastorus Pharma, LLC.、平成25年4月にBesins Healthcareグループ、平成25年9月にはTranscept Pharmaceuticals, Inc.）とライセンス契約を締結しています。加えて、当社の経鼻製剤基盤技術が種々の薬物に応用可能である特性を活かして、現在複数社の製薬企業と技術評価試験を行っております。トランスレーショナル リサーチ事業は、「契約時締結一時金」のほか、「開発段階等に応じたマイルストーン」の支払いを受けるとともに、当該製剤の販売開始後は、「製剤の売上高に応じたロイヤリティ（数%～十数%程度）」の支払いを受けることになり、長期的に安定した収益計上が可能となります。平成27年3月期においては複数の契約締結を見込んでおり、上記の内「契約時締結一時金」の計上および既存契約に基づく「開発段階等に応じたマイルストーン」の計上を見込んでおります。

なお、当期の連結業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表しました連結業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,724,101	5,962,324
受取手形及び売掛金	2,756,087	1,979,374
有価証券	27,680	143,368
たな卸資産	5,365,503	5,793,577
その他	893,332	968,905
貸倒引当金	△17,008	△11,257
流動資産合計	18,749,695	14,836,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,063,490	12,763,497
土地	3,410,931	3,396,475
その他（純額）	2,730,633	2,843,508
有形固定資産合計	19,205,054	19,003,481
無形固定資産	206,175	198,533
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,870,760	1,939,633
貸倒引当金	△125,865	△125,865
投資その他の資産合計	1,744,895	1,813,768
固定資産合計	21,156,125	21,015,783
資産合計	39,905,821	35,852,076

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,093	143,531
短期借入金	8,307,694	7,788,957
未払法人税等	789,273	29,799
前受金	4,614,939	4,339,924
事業整理損失引当金	19,500	18,697
その他	2,142,564	1,707,346
流動負債合計	15,931,066	14,028,256
固定負債		
長期借入金	12,945,686	11,496,895
リース債務	448,328	493,113
その他	65,581	63,155
固定負債合計	13,459,596	12,053,164
負債合計	29,390,662	26,081,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061,452	9,061,452
資本剰余金	9,743,852	9,743,852
利益剰余金	△6,201,629	△6,791,258
自己株式	△136	△136
株主資本合計	12,603,538	12,013,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,698	110,367
為替換算調整勘定	△2,272,266	△2,453,088
その他の包括利益累計額合計	△2,170,568	△2,342,720
新株予約権	-	24,000
少数株主持分	82,188	75,466
純資産合計	10,515,158	9,770,654
負債純資産合計	39,905,821	35,852,076

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
売上高	3,682,708	3,888,055
売上原価	2,641,158	2,645,940
売上総利益	1,041,549	1,242,115
販売費及び一般管理費	1,555,730	1,747,782
営業損失（△）	△514,180	△505,666
営業外収益		
受取利息	195	368
受取配当金	5,712	3,511
為替差益	442,751	—
持分法による投資利益	—	27,375
その他	52,732	34,911
営業外収益合計	501,391	66,166
営業外費用		
支払利息	76,841	72,889
為替差損	—	127,157
その他	14,903	5,804
営業外費用合計	91,744	205,851
経常損失（△）	△104,533	△645,351
特別利益		
固定資産売却益	1,446	2,989
特別利益合計	1,446	2,989
特別損失		
固定資産除却損	530	916
投資有価証券評価損	1,039	923
特別損失合計	1,569	1,839
税金等調整前四半期純損失（△）	△104,657	△644,201
法人税、住民税及び事業税	10,608	11,640
法人税等調整額	157,539	△61,083
法人税等合計	168,147	△49,442
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△272,804	△594,758
少数株主損失（△）	△3,596	△5,129
四半期純損失（△）	△269,208	△589,629

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△272,804	△594,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,989	8,668
為替換算調整勘定	273,523	△166,588
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△15,825
その他の包括利益合計	254,525	△173,744
四半期包括利益	△18,279	△768,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,436	△761,781
少数株主に係る四半期包括利益	1,157	△6,721

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,219,664	1,330,127	48,935	80,027	3,678,754	3,954	3,682,708	—	3,682,708
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,130	—	—	11,363	19,493	16,665	36,158	△36,158	—
計	2,227,794	1,330,127	48,935	91,390	3,698,247	20,619	3,718,866	△36,158	3,682,708
セグメント利益又は 損失 (△)	△313,137	△45,528	△128,830	△45,464	△532,961	△5,628	△538,589	24,408	△514,180

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額24,408千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,530,483	1,251,445	16,006	80,708	3,878,644	9,411	3,888,055	—	3,888,055
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,335	—	—	13,726	19,061	14,580	33,641	△33,641	—
計	2,535,818	1,251,445	16,006	94,434	3,897,705	23,991	3,921,696	△33,641	3,888,055
セグメント利益又は 損失 (△)	△333,736	△57,385	△80,799	△37,683	△509,603	△8,189	△517,793	12,127	△505,666

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額12,127千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度から、従来「その他事業」に含んでおりました「メディポリス事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。